

# ようやく説明するも新味なし

共同実施に関する都教委説明が5月30日、五者協(東学・都校職組・アイム・ユニオン・東京教組)に対して行われた。五組合を一堂に集めての開催を五者協からは要求していたが、よほど内容に自信が無いのか、都教委は五者協の要求を拒否。組合毎に個別に説明を受けることになった。

## 共同実施と校務改善は相容れず

説明は、総務部山本人事担当課長と船川学校事務人事係長によって行われた。しかし、江東区での説明会等における説明以上の話は殆ど出ず、唯一目新しいこととしては、大分県の大分市・由布市・佐伯市の共同実施組織(学校支援センター)に関する規程が資料として示されたくらいであった。(江東区説明会の内容については東学ニュース543号で既報)

都教委は特に、「佐伯市学校支援センター組織運営規程」に、「(7)学校経営及び教育支援に関すること」が、センターの行う事務と明記されていることを強調。「経営支援組織の設置と共同実施は矛盾している」との声が上がっていることに対し、「共同実施であっても学校経営の支援は可能」と言いたかったようだ。

しかし、大分市教頭会中学部の平成22年度の調査に対して、「センター化に伴い教頭の日常業務が

減った」と答えた教頭は1人もいない。大分市と同形態のセンターを設置している佐伯市において、センター化により教頭の業務軽減が実現したとは到底考えられない。

## 会計事故対策なら公会計化を

また、都教委は現状の問題点として、「チェック体制が不十分な為、会計ミスや会計事故が発生している」とも発言した。

しかし、東学ニュース543号でも指摘した通り、東京においては、地教委が給与事務・予算事務などに関するチェックを行っている。従って、ミスや事故が発生しているのは、いわゆる私費会計(学校徴収金)においてである。

私費会計に関しては、その費用を公費負担とするか、せめて公会計化する以外に解決の途はない。都教委は、直ちに公会計化等の検討を開始すべきだ。

## 都教委が大分・愛媛をお手本にする理由

都教委が共同実施のお手本にしたいと言っている大分県や愛媛県の状況について、文科省が公表している“学校基本調査”のデータを元に検証してみる。

大分県が共同実施の試行をスタートしたのは05年度なので、その前年度の都道府県別の学校数・児童生徒数・事務職員数について、まずは調べてみた。

その上で、一校当たりの事務職員数を算出したのが裏面上表(A)欄の数字だが、全国平均は1.05人と、学校数を事務職員数が上回っている。

事務職員定数については、「①4学級以上の小中学校等の数、②3学級の小中学校等の数に3/4を乗じた数、③27学級以上の小学校と21学級以上の中学校等の数、④要準要児童生徒の数が著しく多い小中学校等の数、を合計した数とする」と標準定数法に定められている。従って、法の定め通りに事務職員を配置すれば、学校数を上回るのが自然と考えられるが、事務職員数が学校数を下回った自治体も14道県あった。

これら充足率の低いワースト10道県について、事務職員一人当たりの児童生徒数を算出したのが

(B)欄の数字だ。これを見ると、沖縄を除くワースト9道県の数字は全国平均を下回っている。

児童生徒数の多寡は、事務職員の仕事量に影響を与える。もちろん教職員数や配当予算額など、他にも仕事量に影響を与える要素はいくつも考えられるので、これら9道県の事務職員がヒマだったと断定する積りは無いが、児童生徒数との関連では比較的余裕があったことは事実であろう。

次に、昨年度の状況について同様の検証を行った結果が裏面下表だが、(C)欄で目を引くのが、愛媛県や大分県が充足度ワースト1位と3位にランクアップしていることだ。実数としても、学校数の減がそれぞれ41校・58校であるのに比べ、事務職員数の減は116名・102名に上っている。また、(D)欄を見ると、両県とも事務職員一人当たりの児童生徒数(余裕度?)は10位以上ダウンしている。

共同実施によって、もともと低かった事務職員の充足率がさらに低下し、余裕も失ってしまったのではないかと思わせる両県の数字である。

しかし、他県のことを心配している場合ではない。04年度に1.06ポイントであった東京の充足率は、11年度には0.86ポイントに低下し、今やワースト4だ。一方、もともと43位と低かった余

裕度(?)は47位と既に最下位。ここに共同実施が導入されれば、賃金水準と併せてワースト3冠達成となるのは必至の状況なのだから・・・。

2004年度 都道府県別小中学校事務職員数等一覧 (文科省公表「H16年度 学校基本調査」より)

県名	(A)		(B)		学校数 (分校を除く)	児童生徒数	事務職員数
	事務職員数 学校数	順位	児童生徒数 事務職員数	順位			
高知	0.84	1	163.41	1	444	60,788	372
徳島	0.87	2	214.00	6	357	66,127	309
北海道	0.90	3	238.56	13	2,138	457,323	1,917
和歌山	0.93	4	216.27	8	450	90,186	417
岩手	0.93	5	201.31	4	658	122,999	611
鹿児島	0.93	6	200.31	3	865	161,047	804
大分	<b>0.96</b>	<b>7</b>	<b>214.21</b>	<b>7</b>	<b>502</b>	<b>103,462</b>	<b>483</b>
愛媛	<b>0.98</b>	<b>8</b>	<b>251.41</b>	<b>18</b>	<b>515</b>	<b>126,711</b>	<b>504</b>
山口	0.98	9	230.28	11	540	121,819	529
沖縄	0.99	10	359.87	42	430	152,583	424
東京	<b>1.06</b>	<b>31</b>	<b>360.80</b>	<b>43</b>	<b>1,991</b>	<b>759,123</b>	<b>2,104</b>
神奈川	1.13	45	447.68	47	1,293	653,169	1,459
兵庫	1.16	46	338.29	38	1,189	468,535	1,385
大阪	1.39	47	337.63	37	1,493	698,892	2,070
平均・計	1.05		303.39		32,970	10,478,730	34,539

2011年度 都道府県別小中学校事務職員数等一覧 (文科省公表「H23年度 学校基本調査」より)

県名	(C)		(D)		学校数 (分校を除く)	児童生徒数	事務職員数
	事務職員数 学校数	順位	児童生徒数 事務職員数	順位			
愛媛	<b>0.82</b>	<b>1</b>	<b>298.10</b>	<b>28</b>	<b>474</b>	<b>115,663</b>	<b>388</b>
徳島	0.83	2	221.02	10	339	61,886	280
大分	<b>0.86</b>	<b>3</b>	<b>253.60</b>	<b>19</b>	<b>444</b>	<b>96,623</b>	<b>381</b>
東京	<b>0.86</b>	<b>4</b>	<b>542.40</b>	<b>47</b>	<b>1,933</b>	<b>904,174</b>	<b>1,667</b>
鹿児島	0.88	5	199.23	3	824	144,642	726
高知	0.91	6	166.60	1	386	58,811	353
岩手	0.94	7	206.84	4	557	107,764	521
和歌山	0.94	8	223.17	12	400	84,136	377
北海道	0.95	9	236.86	16	1,838	414,274	1,749
山口	0.98	10	233.09	13	502	114,913	493
神奈川	1.24	45	456.20	46	1,270	717,149	1,572
兵庫	1.25	46	336.03	38	1,139	477,497	1,421
大阪	1.59	47	312.02	33	1,479	735,435	2,357
平均・計	1.07		314.35		31,015	10,461,113	33,279

(注) 都教委は、“再任用職員の活用”によって、何とか一校一名体制を維持している。だが、文科省の「学校基本調査」は、短時間再任用職員を事務職員数としてカウントしていない。東京の常識は日本の非常識であったのだ。(フルタイム再任用者・休職者・産育休者・産休代替者については、「学校基本調査」も事務職員数にカウントしている)